

我が国のこれまでの少子化対策 について

少子化の現状（概観）

出生数：91万8,397人（2018年（概数）） [94万6,065人（2017年（暫定数））]
団塊ジュニア世代（1971年～1974年生まれ）は40歳代に
団塊ジュニア世代は毎年約200万人生まれていた
厚労省「人口動態統計」

合計特殊出生率：1.42（2018年（概数））。2017年（1.43）から微減）
厚労省「人口動態統計」

生涯未婚率：男性23.37% / 女性14.06%（2015年）
（50歳時の未婚割合） 男性 2.60% / 女性 4.45%（1980年）
国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2017」

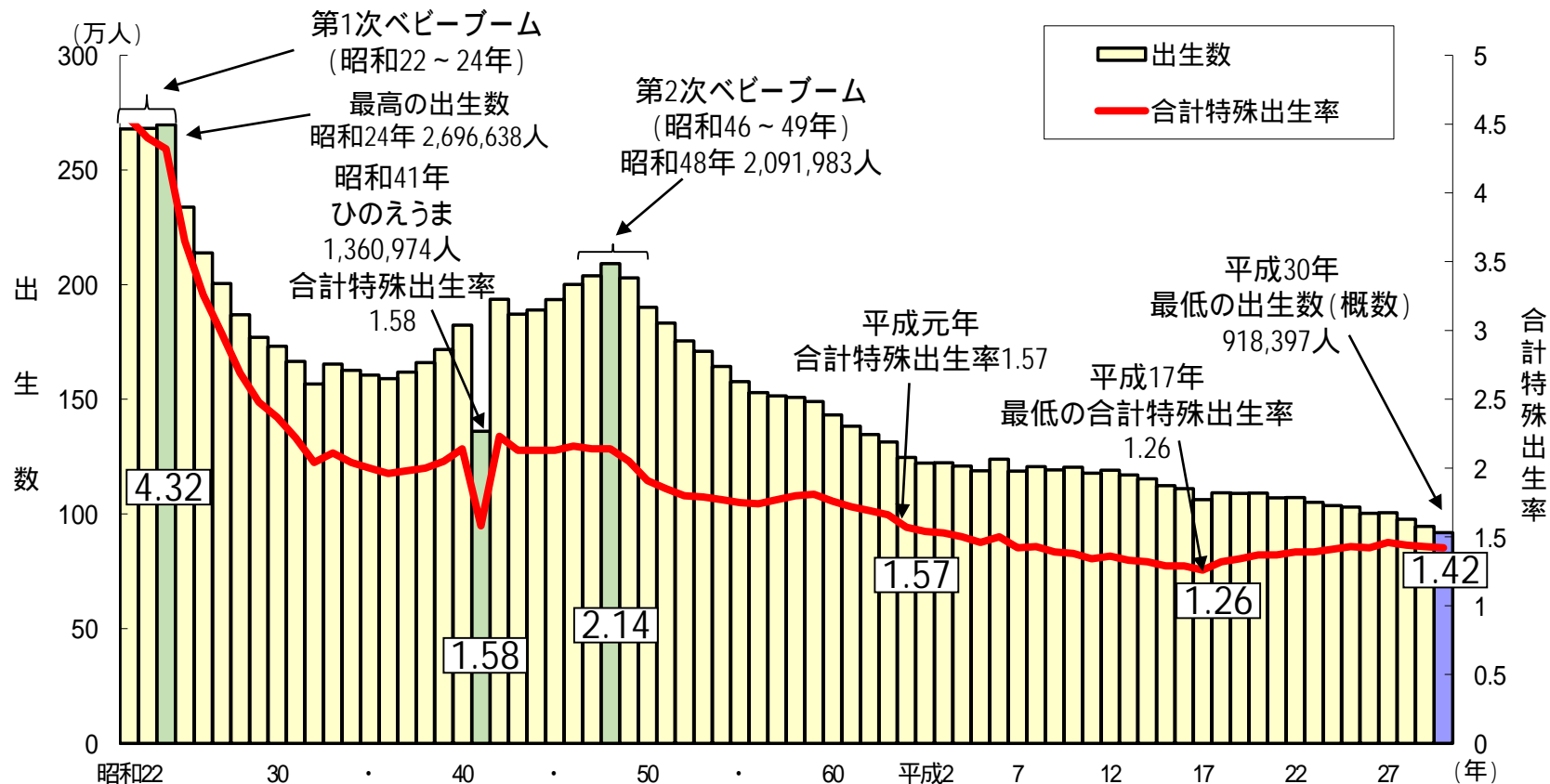
平均初婚年齢：夫31.1歳 / 妻29.4歳（2018年（概数））
夫27.8歳 / 妻25.2歳（1980年）
厚労省「人口動態統計」

女性の第1子出産平均年齢：30.7歳（2018年（概数））
26.4歳（1980年）
厚労省「人口動態統計」

現在の傾向が続けば、2065年には人口が約8,808万人まで減少
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成29年）」中位推計

出生数、合計特殊出生率の推移

平成30年の出生数(概数)は91万8,397人で、前年比27,668人減少。
合計特殊出生率(平成30年概数)は1.42で前年比0.01ポイント下降。



資料:厚生労働省「人口動態統計」

未婚率と夫婦の子供数の状況

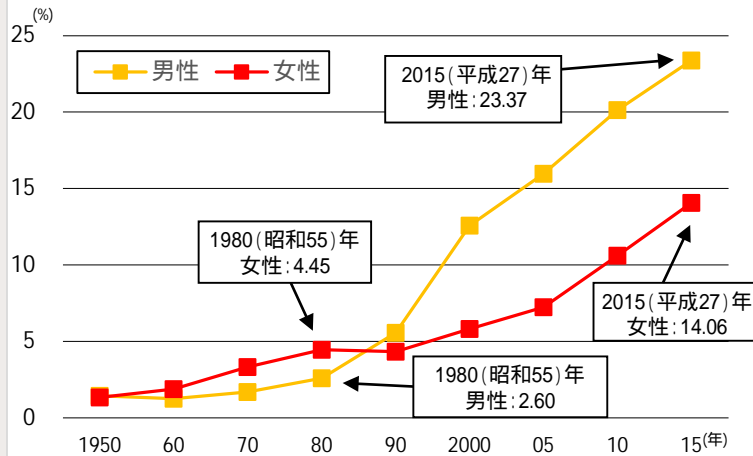
合計特殊出生率は、**有配偶率**と**有配偶者出生率**に分解できる。()

50歳時の未婚割合(生涯未婚率)は、1980年に男性2.60%、女性4.45%であったが、直近の2015年には男性23.37%、女性14.06%に上昇している。この傾向が続けば、いずれ、男性で3割近く、女性で2割近くになると推計されている。

夫婦の完結出生児数は、1970年代から2002年まで2.2人前後で安定的に推移していたが、2005年から減少傾向となり、直近の2015年には過去最低である1.94人になった。

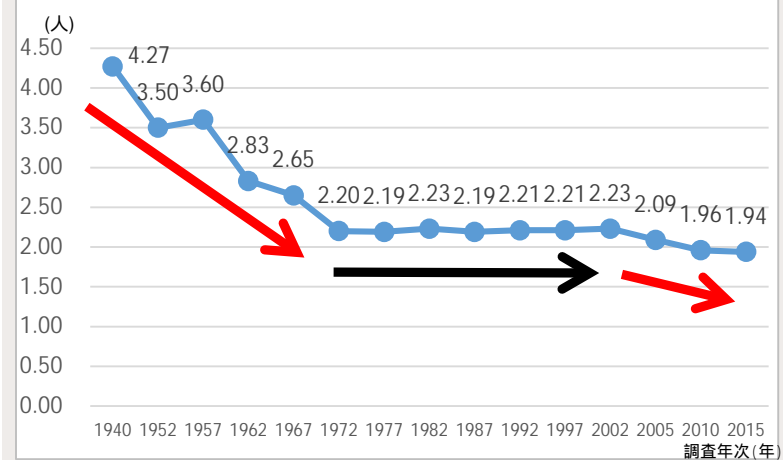
「結婚の希望の実現」と「希望どおりの人数の出産・子育ての実現」に向けた対策が必要

50歳時の未婚割合(生涯未婚率)の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2017」。
注: 45~49歳と50~54歳未婚率の平均値。50歳時の未婚割合は生涯未婚率とも呼ばれる。

夫婦の完結出生児数



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2015年)
注: 対象は結婚持続期間15~19年の初婚どうしの夫婦(出生子供数不詳を除く)。各調査の年は調査を実施した年である。

合計特殊出生率の算定式(その年における15~49歳の女性について年齢ごとの出生率を積み上げたもの)

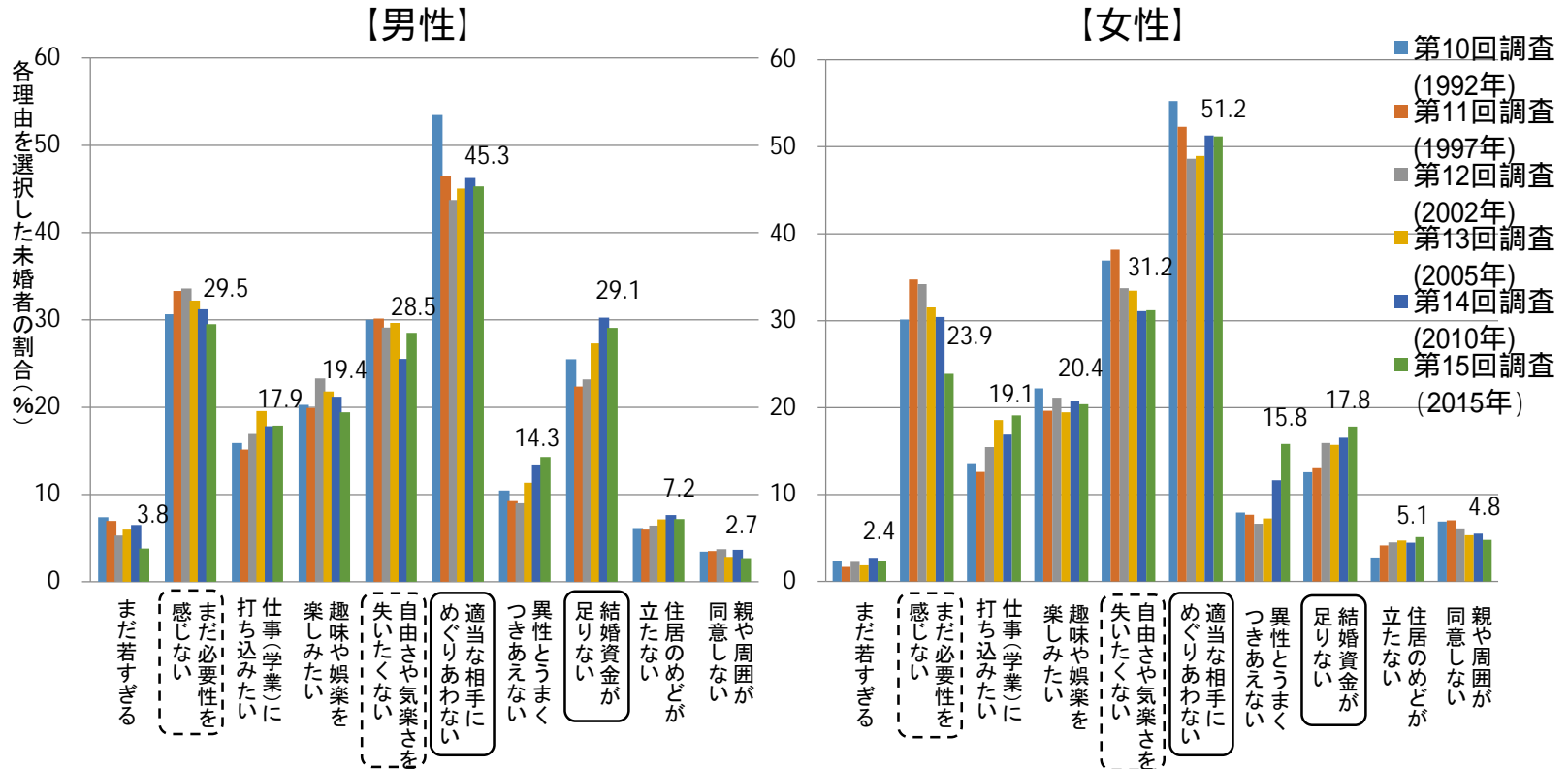
$$\text{合計特殊出生率} = \sum_{n=15}^{49} \text{出生率(母親}n\text{歳)} = \sum_{n=15}^{49} \frac{\text{生まれた子供数(母親}n\text{歳)}}{\text{女性人口}(n\text{歳)}} = \sum_{n=15}^{49} \frac{\text{有配偶者女性人口}(n\text{歳)}}{\text{女性人口}(n\text{歳)}} \times \frac{\text{生まれた子供数(母親}n\text{歳)}}{\text{有配偶者女性人口}(n\text{歳)}}$$

有配偶率

有配偶者出生率

若者が結婚しない理由

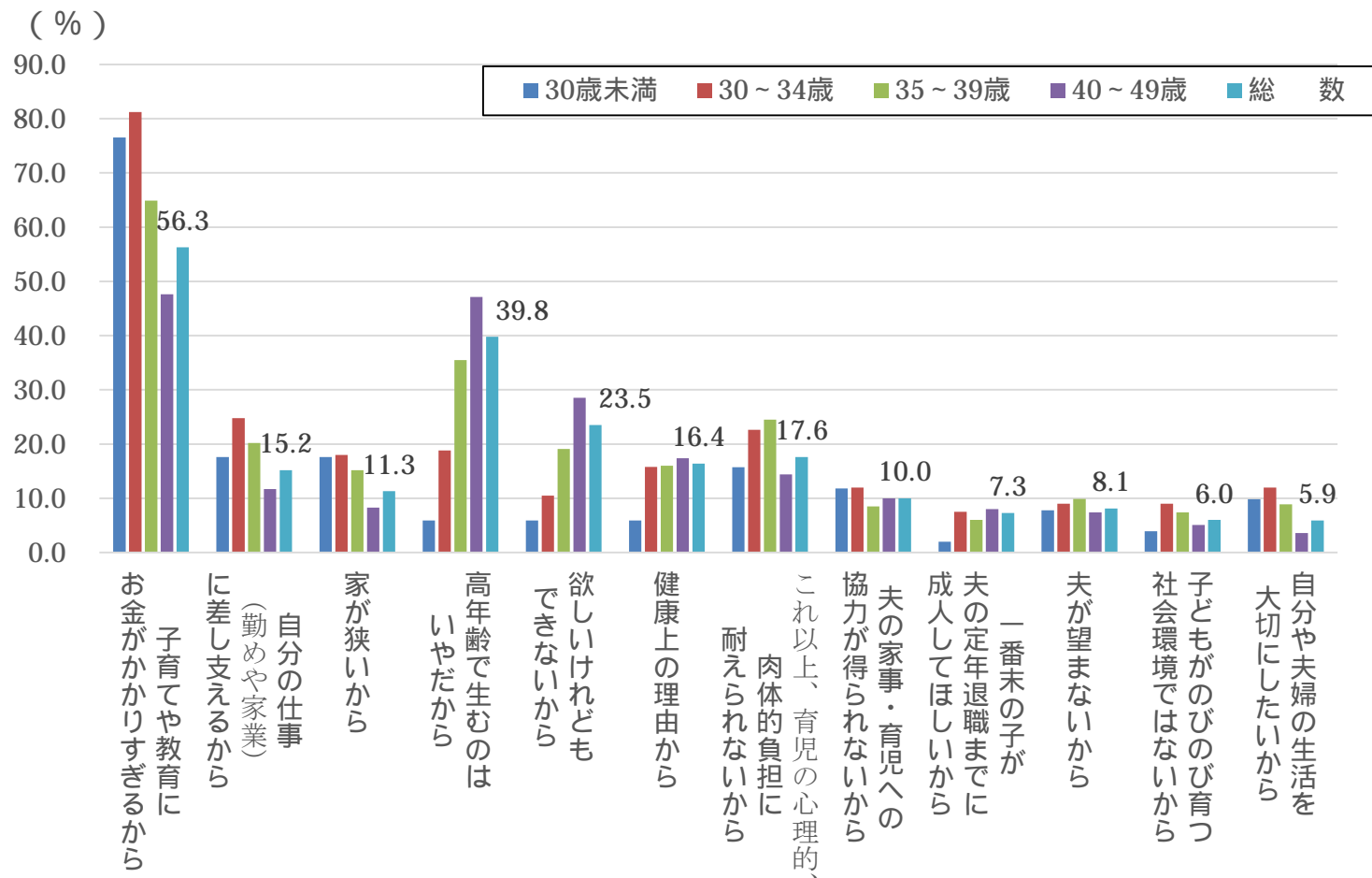
25～34歳の未婚者に独身でいる理由を尋ねると、男女とも、「適切な相手にめぐりあわない」が最も多い。次いで、男性については、「まだ必要性を感じない」「結婚資金が足りない」が多く、女性については、「自由さや気楽さを失いたくない」「まだ必要性を感じない」が多い。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(独身者調査)

注：対象は、25～34歳の未婚者。未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由(3つまで選択可)としてあげているかを示す。グラフ上の数値は第15回調査の結果。

妻の年齢別にみた、理想の子供数を持たない理由



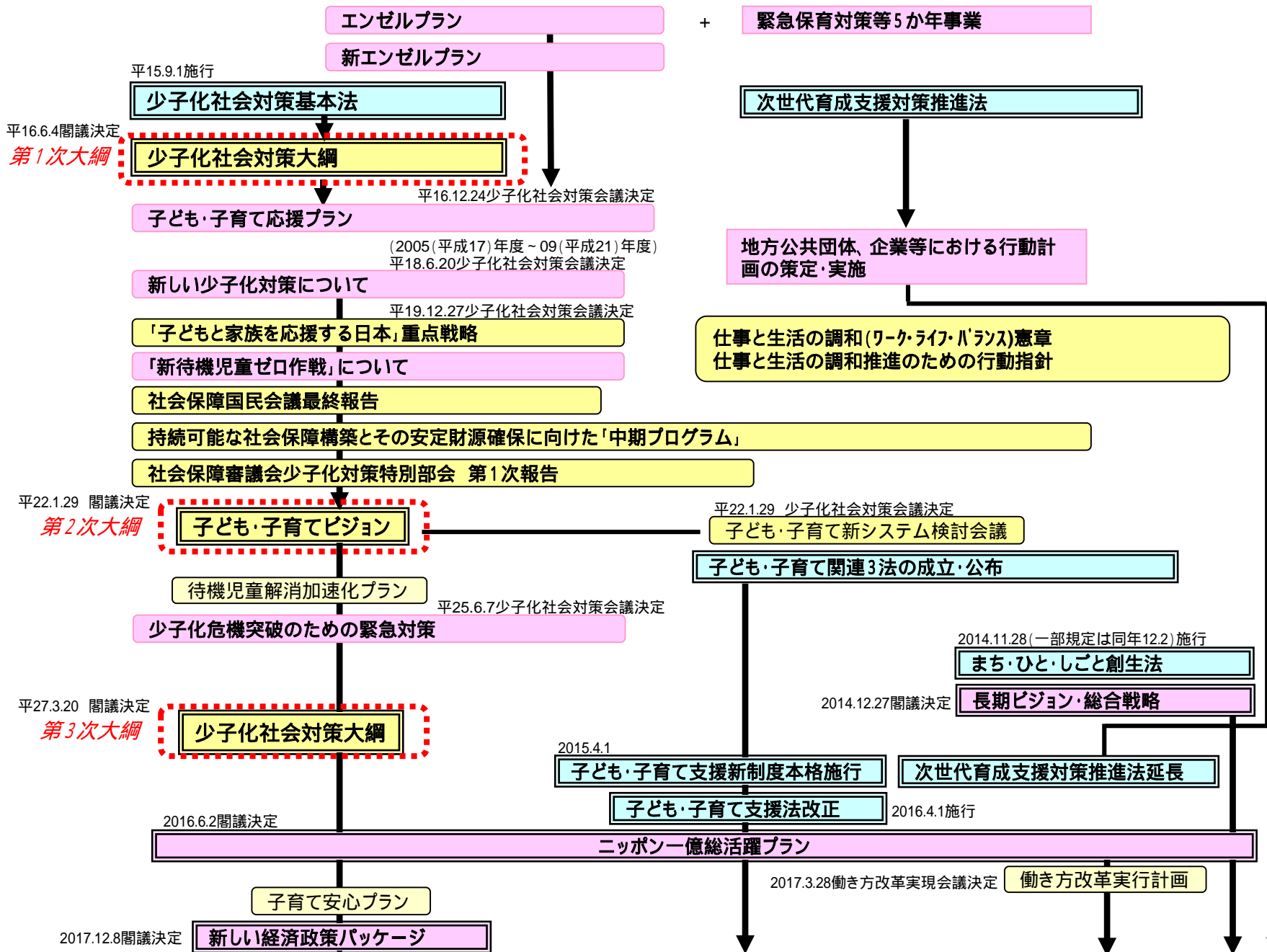
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2015年)

注: 対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は30.3%。

少子化対策の歩み

1.57ショック = 少子化の傾向が注目を集める

1990(平成2)年
 1994(平成6)年12月
 1999(平成11)年12月
 2003(平成15)年7月
 2004(平成16)年6月
 2004(平成16)年12月
 2005(平成17)年4月
 2006(平成18)年6月
 2007(平成19)年12月
 2008(平成20)年2月
 2008(平成20)年11月
 2008(平成20)年12月
 2009(平成21)年2月
 2010(平成22)年1月
 2012(平成24)年8月
 2013(平成25)年4月
 2013(平成25)年6月
 2014(平成26)年11月
 2014(平成26)年12月
 2015(平成27)年3月
 2015(平成27)年4月
 2016(平成28)年4月
 2016(平成28)年6月
 2017(平成29)年3月
 2017(平成29)年6月
 2017(平成29)年12月



少子化・人口減少問題と安倍内閣の主な取組

< 大きな方向性・目標 >

- 個々人が結婚や子供についての希望を実現できる社会をつくる。(2015年『少子化社会対策大綱』)
- 平成72年(2060年)に1億人程度の人口の確保を展望(2015年 まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』)
- 希望出生率1.8の実現 (2016年 『ニッポン一億総活躍プラン』)
- 幼児教育の無償化を一気に加速、待機児童解消に向け、「子育て安心プラン」を前倒しし、2020年度末までに32万人分の受け皿整備(2017年『新しい経済政策パッケージ』)

<p>少子化対策 2015「少子化社会対策大綱」</p> <p>5年間の集中的な取組 少子化危機は克服できる課題。結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向け、社会全体で行動。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)「子ども・子育て支援新制度」の施行 (2)結婚支援(大綱で初記載) (3)多子世帯への一層の配慮など 	<p>一億総活躍 2016「ニッポン一億総活躍プラン」</p> <p>10年間のロードマップ 経済成長の隘路である少子高齢化に真正面から立ち向かう。 GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロの実現</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)働き方改革 (2)子育て・介護の環境整備 (3)奨学金の充実、若者・子育て世帯の支援など 	<p>まち・ひと・しごと創生 2015「長期ビジョン」(2060視野) 2015「総合戦略」(目標2020)</p> <p>人口急減・超高齢化に対し、各地域が特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)地方における安定した雇用創出 (2)地方への新しい人の流れを創出など 	<p>人づくり革命 2017「新しい経済政策パッケージ」 2018「人づくり革命基本構想」</p> <p>○「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かう。 子育て世代、子供たちに大胆に政策資源を投入。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)幼児教育無償化 (2)待機児童の解消 (3)高等教育の無償化など
---	---	--	--

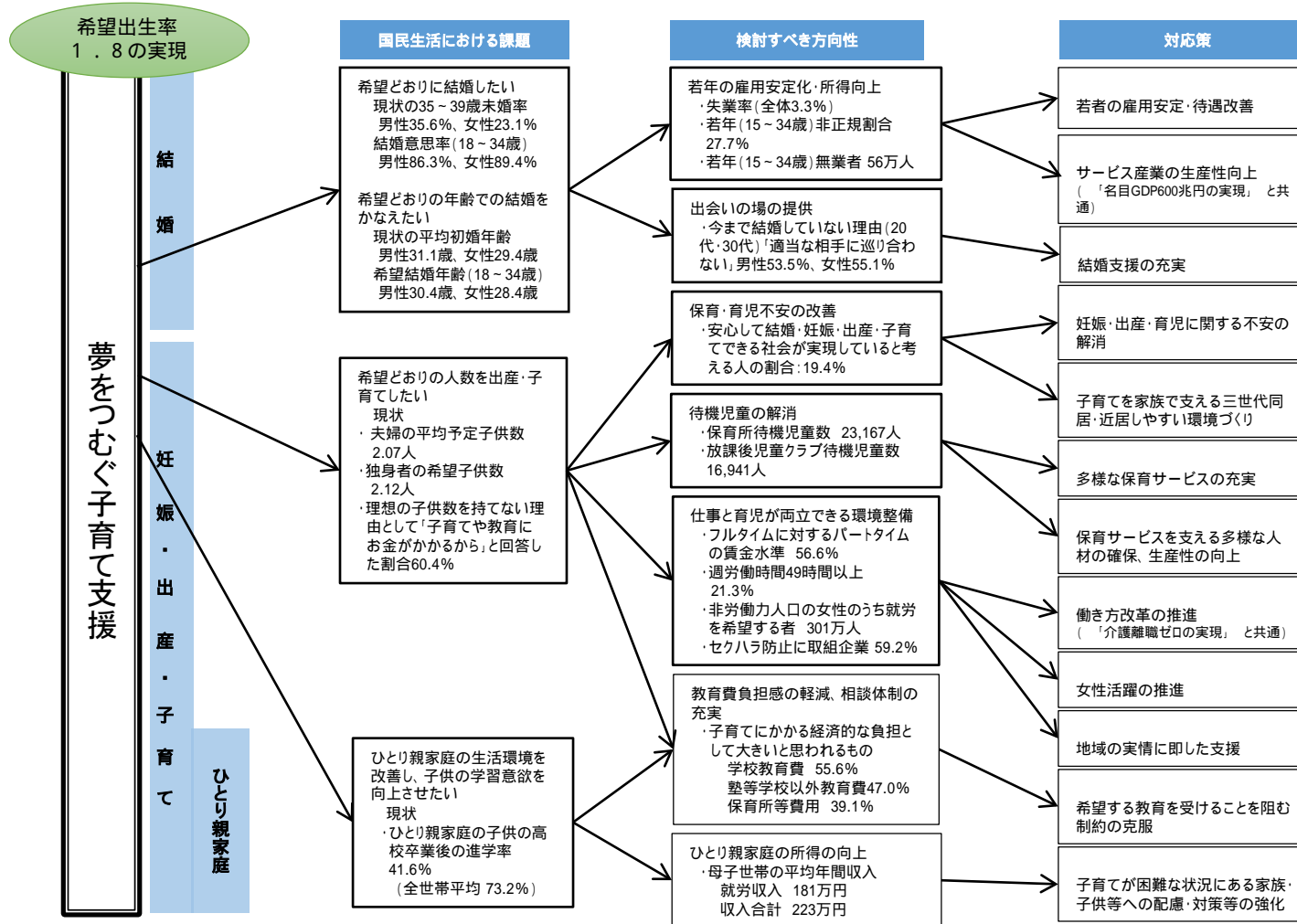
2019まで

2025まで

2019まで

2020まで

ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）



「希望出生率1.8」について

結婚や子供の数の希望

- ・結婚の希望
「いずれ結婚するつもり」と答える未婚者：約9割
- ・子供の数の希望
夫婦の予定子供数：2.07人 等

乖
離

結婚や子供の数の現状

- ・結婚
未婚率：男性30-34歳：47.3%、女性30-34歳：34.5%
- ・子供の数
夫婦の完結出生児数：1.96人

結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなえられる環境を整備する必要

➡ 「希望出生率1.8」の実現へ

若い世代における、こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えば、概ね1.8程度となる。

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} &= (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} \\ &+ \text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}) \\ &\times \text{離死別等の影響} \\ &= (34\% \times 2.07人 + 66\% \times 89\% \times 2.12人) \times 0.938 \\ &= 1.83 \\ &1.8 \text{ 程度} \end{aligned}$$

<基礎数値等>

- ・有配偶者割合：総務省統計局「国勢調査」（平成22年）における18～34歳の有配偶者の割合 33.8%（女性）
- ・独身者割合：1 - 有配偶者割合
- ・独身者のうち結婚を希望する者の割合：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（第14回、平成22年）における18～34歳の独身者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合 89.4%（女性）
- ・夫婦の予定子ども数：上記「出生動向基本調査」における夫婦の平均予定子ども数 2.07人
- ・独身者の希望子ども数：上記「出生動向基本調査」における18～34歳の独身者（「いずれ結婚するつもり」と答えた者）の平均希望子ども数 2.12人（女性）
- ・離死別等の影響：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響 0.938

まち・ひと・しごと創生「総合戦略(2018改訂版)」

今こそ
地方
創生!

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略(2018改訂版)」の全体像(詳細版)

※平成26年12月27日閣議決定 平成30年12月21日改訂

長期ビジョン		まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(~2019年度)		
中長期展望 (2060年を視野)	基本目標(成果指標、2020年)	主要施策とKPI	主な施策	
		第1期の総仕上げと次のステージに向けて		
I. 人口減少問題の克服 ◎2060年に1億人程度の人口を維持 ◆人口減少の歯止め ・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8 ◆「東京一極集中」の是正	① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする ◆若者雇用創出数(地方) 2020年までの5年間で30万人 現状:27.1万人 ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合 2020年までに全ての世代と同水準 15~34歳の割合:95.0%(2017年) 全ての世代の割合:95.0%(2017年) ◆女性の就業率 2020年までに77%:74.3%(2017年)	○地域の中核企業、中核企業候補支援 ・3年間で2,000社支援(地域未来投資促進法の活用等) ・地域中核企業候補等の先導的プロジェクトを5年間で1,000支援し、平均売上高を5年間で3倍(60億円) ○観光業を強化する地域における連携体制の構築 ・訪日外国人旅行消費額8兆円、4兆4,163億円(2017年) ・世界水準のDMOの形成数100 ○農林水産業の成長産業化 ・農林水産物等輸出額 1兆円:8,071億円(2017年)	①生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組 ・地域の技術的国際化、地域の魅力のブランド化、地域のしごとの高度化 ・創業支援・起業家教育、事業承継の円滑化、事業再生・経営改善支援、人材確保等 ・ICT等の活用による地域の活性化、地域経済再生事業の促進、近未来技術の実装等 ②観光業を強化する地域における連携体制の構築 ・DMOを核とする観光地域づくり・ブランディングの推進、受入環境整備 ・多様な地域資源(文化、スポーツ、産業遺産等)を活用したコンテンツづくり ③農林水産業の成長産業化 ・需要フロンティアの拡大、バリューチェーンの構築、農業生産現場の強化、林業の成長産業化、漁業の持続的発展等 ④地方への人材還元、地方での人材育成、地方の雇用対策 ・女性・高齢者等の活躍による新規就業者の創りこし、「プロフェッショナル人材戦略拠点」の活用促進、地方における外国人人材の受け入れ等	
	② 地方への新しいひとの流れをつくる ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年) 東京圏への転入超過数:12万人(2017年) ・東京圏一地方転出 4万人増 :9千人減(2017年) ・地方一東京圏転入 6万人減 :1万4千人増(2017年)	○企業の地方拠点強化 ・雇用者数4万人増加:15,659人 ※地域再生計画(H0.11)に記載された目標値 ○地方における若者の修学・就業の促進 ・自道府県大学進学者割合平均36%:32.7%(2017年度) ○子供の農山漁村体験の充実 ・2024年度に、小学生85万人、中学生75万人、高校生30万人が農山漁村体験を実施(小学生2万人、中学生37万人、高校生15万人)(2016年度) ○地方移住の推進 ・年間移住者数11,000件:9,800件(2017年度) ・2019年度から2024年度までの15カ年による起業・就業創出56万人	①政府関係機関の地方移転 ・文化庁等の中央省庁等の地方移転の推進、サテライトオフィスの継続実働等 ②企業の地方拠点強化等 ・本社機能の移転や地方での拡充を行う事業者に対する支援措置の一層の推進等 ③地方創生に資する大学改革 ・日本全国で世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」、東京23区における大学の定員削減、地方と東京圏の大学生の対談促進等 ④地域における魅力あるしごとづくりの推進等 ・起業・創業の促進、東京に本社を持つ企業等による地方での雇用機会の創出、地方創生インターンシップの推進、奨学金返還支援制度の全国展開等 ⑤子供の農山漁村体験の充実 ・農山漁村体験に向けた財政支援の拡充、受け入れの情報を盛り込んだコーディネートシステムの構築、農山漁村体験の教育効果についての広報等	
	③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合40%以上 :40.5%(2018年3月) ◆第1子出産前後の女性継続就業率55%:53.1%(2015年) ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標95%:93%(2015年)	○少子化対策における「地域アプローチ」の推進 ・週労働時間60時間以上の雇用者割合を5%に低減 :7.7%(2017年) ○若い世代の経済的安定 ・若者の就業率79%に向上 :78.6%(2017年) ○妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 ・支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100% :99.9%(2016年度)	①少子化対策における「地域アプローチ」の推進 ・「地域働き方改革会議」における取組の支援、先駆的・優良な取組の横展開等 ②若い世代の経済的安定 ・新卒者等への就職支援、フリーター等の再社会性支援 ③出産・子育て支援 ・幼児教育の無償化、待機児童の解消	
	④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する ◆立地適正化計画を作成する市町村数 300市町村:177都市(2018年6月) ◆都市機能誘導区域に立地する誘導施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数 評価対象都市の2/3:63都市/100都市(2018年度) ◆居住誘導区域に居住している人口の占める割合が増加している市町村数 評価対象都市の2/3:44都市/65都市(2018年度)	○「連携中枢都市圏」の形成 ・連携中枢都市圏 30圏域 :28圏域(2018年10月) ○「小さな拠点」の形成 ・「小さな拠点」1,000か所:1,069か所(2018年5月) ・地域運営組織 5,000団体 :4,177団体(2017年10月) ○大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応 ・健診等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯等の支援に資する施設の併設率(2016年度~2025年度の期間内に建設等が行われる団地のおおむね)9割:90%(2017年度)	①まちづくり・地域連携 ・連携中枢都市圏の形成、定住自立圏の形成の促進 ・エリアマネジメント等によるまちづくりの推進 ・都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成に当たっての政策関連連携の推進 ・中核市・準都市の機能強化 ②「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持) ・地域住民による集落生活圏の付加価値の創出及び取組の推進 ③大都市圏の公的賃貸住宅団地の再生・福祉強化 ・公的賃貸住宅団地のストック活用や建て替え時の福祉施設等の併設による団地やその周辺地域における高齢者の地域包括ケアの拠点を形成等の推進 ④地方公共団体の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進 ・地方公共団体によるSDGs達成に向けた「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」の推進、「地方創生SDGs実践推進プラットフォーム」を通じた取組の推進等	

【地方創生版・三本の矢】 情報支援(RESAS)、人材支援(地方創生カレッジ、地方創生コンシェルジュ、地方創生人材支援制度)、財政支援(地方創生推進交付金、企業風土改革と納税、まち・ひと・しごと創生事業費)

「子育て安心プラン」

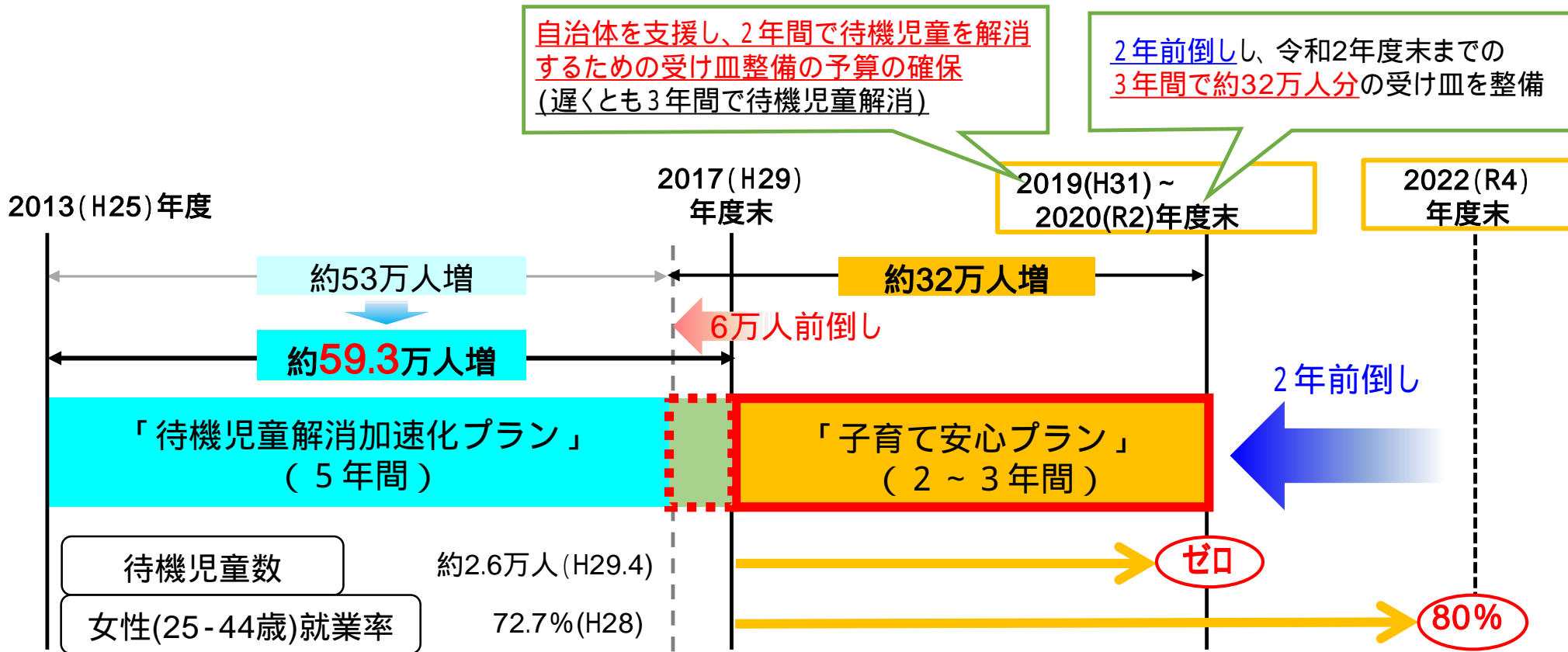
【平成29年6月2日公表】

【待機児童を解消】

東京都をはじめ意欲的な自治体を支援するため、**待機児童解消に必要な受け皿約22万人分の予算を平成30年度から平成31年度末までの2年間で確保**。（遅くとも平成32年度末までの3年間で全国の待機児童を解消）

【待機児童ゼロを維持しつつ、5年間で「M字カーブ」を解消】

「M字カーブ」を解消するため、平成30年度から令和4年度末までの**5年間で女性就業率80%に対応できる約32万人分**の受け皿整備。
(参考) スウェーデンの女性就業率：82.5% (2016)



「子育て安心プラン」 6つの支援パッケージの主な内容

1 保育の受け皿の拡大

～更なる都市部対策と既存施設の活用、多様な保育を推進する～

- ・都市部における高騰した保育園の賃借料への補助
- ・大規模マンションでの保育園の設置促進
- ・幼稚園における2歳児の受入れや預かり保育の推進
- ・企業主導型保育事業の地域枠拡充など
- ・国有地、都市公園、郵便局、学校等の余裕教室等の活用
- ・家庭的保育の地域コンソーシアムの普及、小規模保育、病児保育などの多様な保育の受け皿の確保
- ・市区町村ごとの待機児童解消の取組状況の公表
市区町村における待機児童対策の取組状況（受け皿拡大量、各年4月1日の待機児童数等）を市区町村ごとに公表。
- ・保育提供区域ごとの待機児童解消の取組状況の公表
- ・広域的保育園等利用事業の積極的な活用促進

2 保育の受け皿拡大を支える「保育人材確保」

～保育補助者を育成し、保育士の業務負担を軽減する～

- ・処遇改善を踏まえたキャリアアップの仕組みの構築
- ・保育補助者から保育士になるための雇上げ支援の拡充
- ・保育士の子どもの預かり支援の推進
- ・保育士の業務負担軽減のための支援

3 保護者への「寄り添う支援」の普及促進

～更なる市区町村による保護者支援を行う～

- ・「保育コンシェルジュ」による保護者のための出張相談などの支援拡大
- ・待機児童数調査の適正化

4 保育の受け皿拡大と車の両輪の「保育の質の確保」

～認可外保育施設を中心とした保育の質を確保する～

- ・地方単独保育施設の利用料支援
- ・認可外保育施設における事故報告等と情報公表の推進
- ・災害共済給付の企業主導型保育、認可外保育施設への対象拡大

5 持続可能な保育制度の確立

- ・保育実施に必要な安定財源の確保

6 保育と連携した「働き方改革」

～ニーズを踏まえた両立支援制度の確立を目指す～

- ・男性による育児の促進
- ・研究会を開催し育児休業制度の在り方を総合的に検討

人づくり革命

新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定)(抄)

「人づくり革命」(目次)

1. 幼児教育の無償化

2. 待機児童の解消

3. 高等教育の無償化

4. 私立高等学校の授業料の無償化

5. 介護人材の処遇改善

6. これからの施策を実現するための安定財源

7. 財政健全化との関連

8. 来年夏に向けての検討継続事項

9. 規制制度改革等

幼児教育の無償化(抜粋)

(具体的内容)

子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、幼児教育の無償化を一気に加速する。広く国民が利用している3歳から5歳までの全ての子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用を無償化する。なお、子ども・子育て支援新制度の対象とならない幼稚園については、公平性の観点から、同制度における利用者負担額を上限として無償化する。

幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等については、専門家の声も反映する検討の場を設け、現場及び関係者の声に丁寧に耳を傾けつつ、保育の必要性及び公平性の観点から、来年夏までに結論を出す。

0歳～2歳児が9割を占める待機児童について、3歳～5歳児を含めその解消が当面の最優先課題である。待機児童を解消するため、「子育て安心プラン」を前倒しし、2020年度までに32万人分の保育の受け皿整備を着実に進め、一日も早く待機児童が解消されるよう、引き続き現状を的確に把握しつつ取組を進めていく。こうした取組と併せて、0歳～2歳児についても、当面、住民税非課税世帯を対象として無償化を進めることとし、現在は、住民税非課税世帯の第2子以降が無償とされているところ、この範囲を全ての子供に拡大する。(後略)

待機児童の解消(抜粋)

(待機児童の解消)

待機児童の解消は、待ったなしの課題である。2018年度から2022年度末までの5年間で、女性就業率80%に対応できる32万人分の保育の受け皿を整備する「子育て安心プラン」を策定したところである。同プランをより速く実現させるため、同プランを前倒しし、2020年度末までに32万人分の受け皿整備を行う。幼児教育の無償化よりも待機児童の解消を優先すべきとの声がある。幼児教育の無償化は消費税率引上げによる増収にあわせて2019年度から段階的に取組を進めていくのに対し、「子育て安心プラン」は、2018年度(来年度)から早急に実施していく。併せて、保育士の確保や他産業との賃金格差を踏まえた処遇改善に更に取り組むこととし、今年度の人事院勧告に伴う賃金引上げに加え、2019年4月から更に1%(月3000円相当)の賃金引上げを行う。

(放課後子ども総合プラン)

「放課後子ども総合プラン」に基づく2019年度末までの約30万人分の新たな受け皿の確保を、来年度までに前倒しする。さらに、状況を踏まえ、その後の在り方について検討する。